

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第57期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺谷 健治
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 長尾 修治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 長尾 修治
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町三丁目6番地) ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高(千円)	47,114,320	44,578,374	53,950,738	53,444,375	46,790,851
経常利益(千円)	1,276,894	1,077,402	2,221,194	2,194,270	894,973
当期純利益(千円)	496,617	490,945	1,477,163	1,167,064	440,991
純資産額(千円)	10,558,944	10,951,216	12,228,006	13,053,919	12,632,079
総資産額(千円)	31,658,435	30,354,714	31,846,105	30,873,150	25,708,840
1株当たり純資産額(円)	951.19	992.03	1,105.77	1,181.76	1,163.40
1株当たり当期純利益金額(円)	36.74	39.38	134.08	105.40	40.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	36.64	39.31	133.45	105.00	40.48
自己資本比率(%)	33.4	36.1	38.4	42.3	49.1
自己資本利益率(%)	4.8	4.6	12.7	9.2	3.4
株価収益率(倍)	21.9	20.4	13.8	9.2	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,252,321	48,231	4,913,992	838,373	152,137
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	998,665	363,900	399,549	805,008	266,908
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,847,957	738,450	2,425,805	710,785	1,268,626
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,192,450	4,074,359	6,983,865	4,607,710	2,785,017
従業員数(人)	682	665	659	687	705
[外、平均臨時雇用者数]	[206]	[220]	[245]	[278]	[284]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年12月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	42,787,302	40,425,899	48,609,774	47,481,422	42,660,451
経常利益(千円)	1,160,873	1,063,947	1,891,966	1,596,214	1,041,910
当期純利益(千円)	383,711	582,805	892,818	858,814	555,113
資本金(千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数(株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額(千円)	9,129,387	9,606,877	10,318,285	10,855,459	10,698,215
総資産額(千円)	29,530,283	28,284,595	28,871,280	27,820,919	23,352,224
1株当たり純資産額(円)	824.17	871.98	933.07	982.73	985.56
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	29.37	50.11	81.04	77.56	50.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	29.29	50.02	80.66	77.27	50.96
自己資本比率(%)	30.9	34.0	35.7	39.0	45.8
自己資本利益率(%)	4.3	6.2	9.0	8.1	5.2
株価収益率(倍)	27.4	16.1	22.8	12.5	9.9
配当性向(%)	51.1	29.9	30.8	32.2	49.1
従業員数(人)	359	377	372	364	383
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[115]	[128]	[146]	[152]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第55期の1株当たり年間配当額には、東証・大証市場第一部指定銘柄に認定されたことを記念した記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	資本金30万円にて大阪市北区に大都商事株式会社を設立し、東京通信工業株式会社(現 ソニー株式会社)の特約店としてテープレコーダの販売を開始
昭和33年1月	子会社・大都商事株式会社〔本店：東京都〕(昭和43年1月当社に吸収合併、現 東京本部)を東京都新宿区に設立
昭和38年3月	名古屋営業所(現 名古屋支店)を名古屋市中区に開設
昭和44年9月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和45年6月	子会社・大都電子工業株式会社(現 ダイトロンテクノロジー株式会社)を設立
昭和45年7月	子会社・株式会社ダイトを設立
昭和48年11月	子会社・ヒロタ精機株式会社(後 大都精機工業株式会社)を設立
昭和59年3月	トパーズ社(米国)との合併会社・ダイトトパーズ株式会社を設立(平成2年12月合併を解消し商号をダイトパワートロン株式会社に变更、子会社化)
昭和61年3月	アライドシグナル社(米国)の子会社・アンフェノール社との合併会社・日本インターコネクト株式会社(現 アンフェノールジャパン株式会社)を設立(平成12年4月資本提携を解消)
昭和61年9月	子会社・ダイトロン,INC.を米国オレゴン州に設立
昭和62年4月	台北駐在員事務所(現 台北支店)を台湾に開設
昭和63年1月	大都電子工業株式会社が大都精機工業株式会社を吸収合併し、商号をダイトロンテクノロジー株式会社に变更
平成4年2月	ミュンヘン駐在員事務所をドイツに開設
平成6年1月	電装事業部を独立させ、子会社・ダイトデンソー株式会社を設立
平成10年1月	大都商事株式会社からダイトエレクトロン株式会社に商号を变更
平成10年3月	子会社・ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.を設立
平成10年4月	電子部門商品仕入部および多摩営業所が「ISO9002(現 ISO9001:2000)」を認証取得
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	ソウル駐在員事務所(ソウル支店昇格を経て現 ダイトロン(韓国)CO.,LTD.)を韓国に開設
平成13年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	香港支店(現 大都電子(香港)有限公司)を中国に開設
平成14年5月	香港支店(中国)を現地法人化し、子会社・大都電子(香港)有限公司を設立
平成14年10月	子会社・大途電子(上海)有限公司を設立
平成15年10月	電子部門商品仕入部および多摩営業所、大阪電子営業所が「ISO14001」を認証取得
平成15年12月	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所と合併会社・大都東京精磨股?有限公司を台湾に設立
平成16年3月	本社を新大阪(大阪市淀川区)に移転
平成16年10月	新大阪本社ビルが「ISO14001」を認証取得
平成17年2月	子会社・ダイトパワートロン株式会社を吸収合併
平成17年10月	コントロン社(ドイツ)の子会社・コントロンエンベデッドテクノロジー,INC.(台湾)との合併会社・コントロンテクノロジージャパン株式会社を設立(平成18年5月増資し子会社化)
平成18年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成18年11月	ソウル支店(韓国)を現地法人化し、子会社・ダイトロン(韓国)CO.,LTD.を設立
平成20年1月	子会社・株式会社ダイトを吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社12社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、機能品、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）およびその他のエレクトロニクス製品の販売・製造および輸出入を主な事業としております。

なお、当連結会計年度におきまして、当社は重複している情報システム事業の経営資源を統合することにより、販売力の強化および固定費の削減、業務効率の向上を図るため、平成20年1月1日をもって(株)ダイトを吸収合併いたしました。また、当社100%出資子会社のダイトロン（マレーシア）SDN.BHD.は、タイにおける販売比率の高まりとともに今後も有望市場として期待できることから、平成20年5月2日付にてタイのバンコク市にダイトロン（タイランド）CO.,LTD.を設立いたしました。

(1)当社

当社は、上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先および関係会社から仕入れ、国内外の顧客および関係会社に販売しております。

(2)国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社5社であります。主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー(株)は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）や電子機器及び部品（耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等）の開発・製造および販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は、電子機器及び部品（ケーブルハーネスの設計・製作、CCDカメラやテスターの改造・開発製造や組立配線加工、非接触ICカードシステムの発券や受託生産等）の開発・製造および販売を行っております。

コントロンテクノロジージャパン(株)は、電子機器及び部品（エンベデッド（組み込み用ボード）システム）の輸出入および販売を行っております。

鷹和産業(株)は、電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3)海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社7社であります。

ダイトロン,INC.は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売および輸出入、製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置）の販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.は、マレーシアおよび東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置等）の販売および輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、香港および中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売および輸出入を行っております。

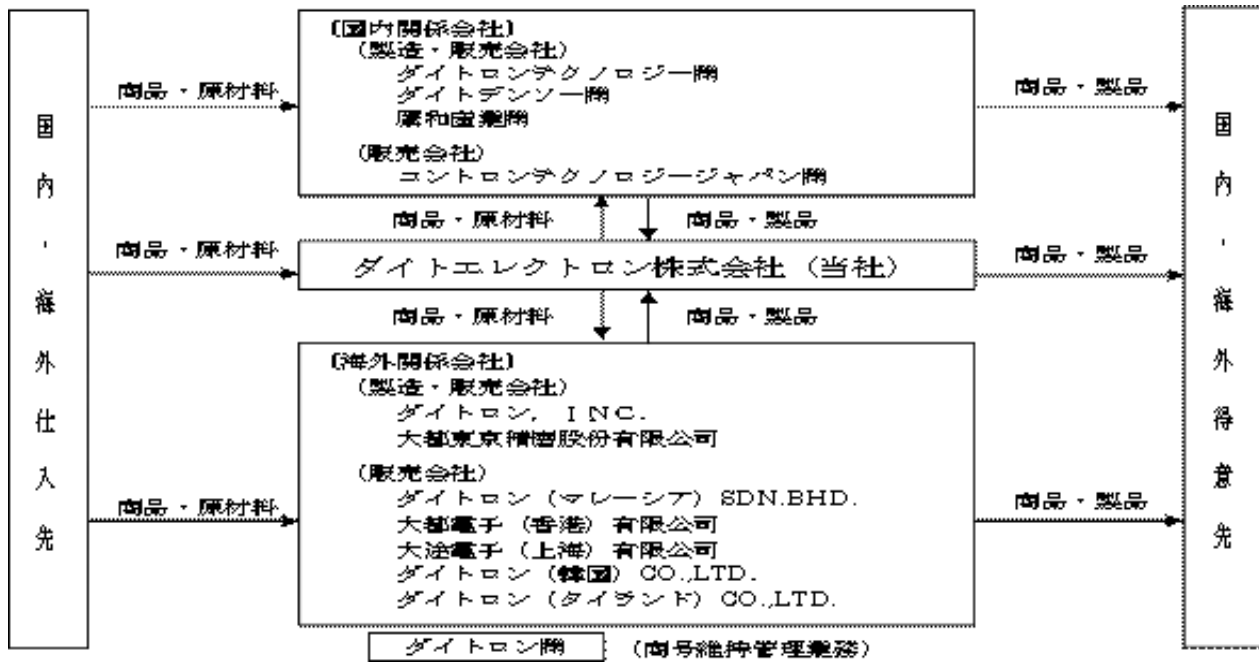
大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置）の販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO.,LTD.は、韓国および東アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）の販売、輸出入およびソフトウェアの研究、開発および販売を行っております。

大都東京精磨股?有限公司は、台湾市場を対象に電子材料製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置に使用される研削用砥石の製造・販売および再生加工を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.はタイおよび東南アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、輸出入および電子材料製造装置等の販売およびメンテナンスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決 権の 所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
ダイトロンテクノロジー(株)	大阪市淀川区	191,700 千円	半導体製造試験装置等の開発 ・製造・販売	100.0	6	1	-	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトデンソー(株)	滋賀県栗東市	160,000 千円	ケーブルハーネス、プリント 基板の開発・製造・販売	100.0	6	1	有	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトロン,INC.	米国 オレゴン州	5,000,000 米ドル	米国における内外電子部品・ 機器の製造、販売および輸出 入	100.0	4	1	有	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	有
ダイトロン(マレー シア)SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州	2,500,000 マレーシア リンギット	マレーシアおよび東南アジア における電子部品、半導体関 連機器の販売および輸出入	100.0	4	2	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
大都電子(香港)有限 公司	中華人民共和國 香港	3,800,000 香港ドル	香港および中国華南地域にお ける電子部品、半導体関連機 器の販売および輸出入	100.0	4	2	-	当社からの仕入	-
大途電子(上海)有限 公司	中華人民共和國 上海市	550,000 米ドル	上海、華中および華北地域に おける電子部品、半導体関連 機器の販売および輸出入	100.0	4	1	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	韓国 ソウル市	1,000,000 千韓国ウォン	韓国における電子機器・部 品、ソフトウェア、半導体製造 装置等の販売および輸出入	100.0	3	2	-	当社への販売、 当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
コントロールテクノ ロジージャパン(株)	東京都千代田区	20,000 千円	ボードコンピュータの輸出入 ・販売	77.5	2	1	有	当社への販売	-
大都東京精磨股?有 限公司	台湾 台北市	5,927,420 台湾ドル	台湾地域における研削用ホ イール砥石の製造、再加工	57.7	2	1	有	当社への販売	-
その他3社									

(注) 1. 印は特定子会社に該当します。

2. 連結子会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

4. 大都東京精磨股?有限公司は、平成 21年 1月 1日付で出資比率の変更により持分法適用会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	397 (257)
製造装置	200 (27)
共通	108 (-)
合計	705 (284)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 共通として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383(152)	37.0	13.6	6,511

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の混乱が継続し、特に当連結会計年度後半には米国の大手金融機関の破綻等の影響による金融不安の深まりが連鎖的に世界経済の後退を招き、株安や急速な円高の影響も受けて輸出産業を中心に企業業績が急速に落ち込むなど、非常に厳しい環境となりました。加えて、経済環境の変化や前連結会計年度から続く物価の上昇等による個人消費の減速もあり、景気は緩やかな成長局面から急変し、大きく後退いたしました。

当エレクトロニクス業界におきましても、上記の経済環境の変化を受けて生産調整が進むなど非常に厳しい状況となり、先行きの不安感が増してまいりました。

このような情勢下当社グループでは、当連結会計年度にスタートいたしました第6次三ヵ年経営計画（平成20年度～平成22年度）の達成に向け、タイへの現地法人の設立（平成20年5月2日）等、グローバル戦略の推進と共に、経営コストの圧縮等、経営の効率化にも注力してまいりました。

業績面につきましては、電子機器及び部品部門、製造装置部門の両部門で生産調整や設備投資抑制の影響を受け、加えて急激な為替相場の変動による想定外の為替差損が発生したこともあり、売上面、利益面共に低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は46,790百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は1,094百万円（同51.0%減）、経常利益は894百万円（同59.2%減）、当期純利益は440百万円（同62.2%減）となりました。

事業部門別概況

各部門の概況は次のとおりであります。

（電子機器及び部品部門）

当部門につきましては、厳しい市場環境の中、「画像関連機器・部品」の画像処理装置や「半導体」のカスタムIC、「情報システム」の非接触ICカードシステムは前連結会計年度の実績を上回りましたが、前連結会計年度より続く生産調整、在庫調整の影響や企業の設備投資抑制の影響が非常に大きく、「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネスをはじめとする他の商品は前連結会計年度の実績を大幅に下回りました。

この結果、当部門の売上高は29,675百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

（製造装置部門）

当部門につきましては、「LSI製造装置」や「フラットパネルディスプレイ製造装置」のプラズマディスプレイパネル製造装置は前連結会計年度の実績を上回りましたが、「電子材料製造装置」のシリコンウエーハ製造装置や「フラットパネルディスプレイ製造装置」の液晶パネル製造装置等は企業の設備投資抑制の影響を大きく受け、前連結会計年度の実績を大きく下回りました。

この結果、当部門の売上高は17,115百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,822百万円減少し、2,785百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は834百万円（前年同期比61.3%減）となりました。仕入債務ならびに売上債権の減少や法人税等の支払い等の結果、資金は152百万円の減少（前年同期は838百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等を行った結果、資金は266百万円の減少（前年同期は805百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

金融機関からの長期借入の返済や配当金の支払いおよび自己株式の取得等を行った結果、資金は1,268百万円の減少（前年同期は710百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	3,920,518	85.0
製造装置	2,751,326	75.5
合計	6,671,845	80.8

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	28,085,944	82.5	3,395,987	68.1
製造装置	13,810,438	80.8	6,108,564	64.9
合計	41,896,382	81.9	9,504,552	66.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	29,675,278	88.1
製造装置	17,115,573	86.7
合計	46,790,851	87.6

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容等

世界経済は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や株価の下落など、企業を取り巻く収益環境が急速に悪化しており、世界同時不況の様相を呈しております。

当エレクトロニクス業界におきましても、引き続き生産調整や設備投資抑制の影響を受け、厳しい経営環境が継続するものと予測されます。

このような情勢下におきまして当社グループは、急激な環境変化に対応可能なスピード感のある経営を目指すと共に、「攻め」と「守り」にメリハリを付けた経営を推し進めてまいります。「守りの経営」としては、構造的な経営コストの圧縮やリスク管理体制の強化などをさらに徹底してまいります。

一方、この厳しい状況をプラスに転ずるための「攻めの経営」として、これまでに強化した得意分野の延長線上にある成長市場を注力分野とし、この注力分野への経営資源の集中による成長戦略を遂行してまいります。

また、当社グループは「第6次三ヵ年経営計画（平成20年度～平成22年度）」を策定し、「Coordinator for the NEXT」（常に次なる提案を創造し、更なる成長へのステージへ挑戦する）をグループ・ステートメントとして定めております。

その中で、当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）と戦略方針を次のとおり定めております。

当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）

- ・設備から生産財まで取り扱う商社機能
- ・開発・設計・製造、アセンブリ、メンテナンスのメーカー機能
- ・商品のモジュール化（複合化）、システム化（装置化）のエンジニアリング能力
- ・技術・経営ソリューションの開発と提供能力を有する「技術商社」

当社グループの戦略方針

- ・販売・サービス拠点のグローバル展開
- ・取引先との提携によるコーディネート力の強化
- ・高度な技術対応力によるバリュークリエーション（価値創造）の推進

当社グループは、「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を有した「製販一体路線」を追求することを基本的な方針としており、全世界のエレクトロニクス業界において、顧客の広範な技術・経営課題へのソリューションを提供し、高収益企業を目指してまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じて当社株券等の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行するといった動きが顕在化しつつあり、こうした大量買付行為の中には、その目的等からみて対象会社の企業価値の向上および会社の利益については株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えていただいておりますステークホルダーとの信頼関係を築き、当社の企業価値および会社の利益については株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値および会社の利益については株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値の向上および会社の利益については株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値および会社の利益については株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

1. 企業価値向上に資する取組み

当社グループは、「ダイトロンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めるとともに、法令遵守や社会貢献への取り組みを企業の基本的姿勢として提示しています。

また、「第6次三ヵ年経営計画（平成20年度～平成22年度）」を策定し、前記「3 対処すべき課題 (1) 対処すべ

き課題の内容等」に記載の取組みを行っております。

2. 企業価値の源泉

当社グループは、メーカーを有する「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス力に、商品・サービスの高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を主軸とした『製販一体』を追求し、ここに付加価値を見出ししていくことが当社の最も基本的な戦略です。

製販一体路線のグループ編成
技術商社としての先見性とマーケティング力
バランスのとれた事業編成
業界トップクラスの物流サービス機能
優良な顧客資産と豊富な口座数

これらの強みを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスの提供を可能にしております。

3. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し、「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」の「(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載の基本方針を定め、かかる基本方針に基づき、同項「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」に記載のとおりの方針を実施しております。

4. ステークホルダーからの信頼を得るための取組み

当社グループは、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動等CSR（企業の社会的責任）活動のさらなる充実・強化に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成20年2月8日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、同年3月28日開催の第56期定時株主総会において、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、ならびに大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.daitron.co.jp/index.html>）で公表している平成20年2月8日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。）。

1. 本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案（以下「大量買付行為」といいます。）が行われる場合に、大量買付行為を行いまは行おうとする者（以下、「大量買付者」といいます。）に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集および検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

2. 新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびそ

の関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

3. 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、および、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性および公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者および他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、本プランが、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者の判断の重視
5. 合理的な客観的要件の設定
6. 第三者専門家の意見の取得
7. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項ならびにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくりならびに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携などに積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化などにより、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内および海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先企業の海外拠点への対応ならびにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症（SARS、鳥および新型インフルエンザ等）等の自然災害およびテロ・戦争等の社会的混乱などによる海外駐在員およびその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外取引に関する為替変動および取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入～出荷を行う物流部門ならびに開発～製造を行う製造部門においては品質マネジメントシステム（ISO9001）を導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任および瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、かかる契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を行っておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を先行発注する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化などの理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、その中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイスなどはIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも米国・英国・韓国・台湾・イスラエルなど世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得などで販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更などによって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、また装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反した場合は、刑事罰の処分を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替および外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更される等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な仕入先との契約

契約会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
当社	ソニー株式会社	取引基本契約	OEM用CCDカメラ およびその周辺機器	平成12年10月1日から1年 (自動更新)
当社	ソニーマーケティング 株式会社	取引基本契約	情報機器	平成12年4月1日から1年 (自動更新)
			記録メディア	平成10年9月21日から1年 (自動更新)
当社	ヒロセ電機株式会社	特約代理店契約	コネクタ	平成11年12月1日から1年 (自動更新)

(2) 合併契約

契約会社名	相手先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
当社	株式会社東京ダイヤモンド 工具製作所	研削用ホイール砥石の 製造および再生加工	当社 57.7% 相手先 42.3%	大都東京精磨股 ?有限公司	平成15年12月
当社	コントロールAG (ド イツ)	ボードコンピュータの 輸入・販売	当社 77.5% 相手先 22.5%	コントロールテ クノロジージャ パン株式会社	平成17年10月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、光デバイス製造装置、L S I 製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置および電子機器及び部品にかかわるものであり、主に製造子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社を中心に、製品の開発、設計、製作を行っております。内容は次のとおりであります。

(1) 光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化

主として新世代光ディスク（B L U - R A Y）に用いられる青紫レーザーダイオードや、環境に貢献すると期待される L E D 照明に関わる装置開発を積極的に推進しております。

- ・ 青紫レーザーダイオード用完成品テスターの開発と製品化
- ・ 青紫レーザーダイオード用パルス特性検査装置の開発と製品化
- ・ 青紫レーザーダイオード用パルスエージング装置の開発と製品化
- ・ 照明用高輝度 L E D 用テスター装置の開発と製品化
- ・ 照明用 L E D モジュール組立装置の開発と製品化
- ・ 高出力レーザーダイオード対応エージング装置の開発と製品化
- ・ 高速高精度計測システムの開発と製品化
- ・ レーザー加工機の開発と製品化

(2) 半導体製造装置（洗浄装置、検査装置等）の開発と製品化

I C の微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。

- ・ リフトオフ装置（剥離装置）の開発と製品化
- ・ マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
- ・ ウエーハ洗浄装置の開発と製品化

(3) 一般産業用製品の開発と製品化

- ・ 真空用、車両用コネクタの開発と製品化
 - ・ 水中コネクタの開発と製品化
- ・ 光ファイバーコネクタならびにガラスシールファイバーコネクタの開発
- ・ 電圧複合共振型スイッチング電源の開発と製品化
- ・ センサーモジュールの開発と製品化

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は246,062千円（消費税等は含まれておりません）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等において継続性、網羅性、厳格性を重視しております。また、繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、銀行預金や売上債権の減少等により25,708百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,164百万円減少しました。

負債につきましては、仕入債務の減少等により13,076百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,742百万円減少しました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により12,632百万円となり、前連結会計年度末と比較して421百万円減少しました。

流動比率については、前連結会計年度末の151.8%から15.5%上昇し167.3%となりました。

自己資本比率は49.1%となり、前連結会計年度末との比較で6.8ポイント上昇しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は46,790百万円となり、前連結会計年度と比較して6,653百万円減少しました。事業部門別の内訳では、「電子機器及び部品」が4,027百万円減少（減少率11.9%）し29,675百万円となりました。

また、「製造装置」が2,626百万円減少（減少率13.3%）し17,115百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は37,462百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比較して0.1ポイント上昇し80.1%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して243百万円減少しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.8ポイント上昇し17.6%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,094百万円となり、前連結会計年度と比較して1,141百万円減少しました。これは販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少および売上総利益率の低下により、売上総利益が前連結会計年度と比較して1,384百万円減少したことによるものであります。売上高営業利益率は前連結会計年度と比較して1.9ポイント低下し2.3%となりました。

営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は76百万円となり、前連結会計年度と比較して30百万円減少しました。これは前連結会計年度に発生した保険金収入（17百万円）が、当連結会計年度では発生しなかったことおよび受取利息が前連結会計年度と比較して11百万円減少したことによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は275百万円となり、前連結会計年度と比較して128百万円増加しました。これは急激な為替相場の変動による想定外の為替差損が発生したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は894百万円となり、前連結会計年度と比較して1,299百万円減少しました。売上高経常利益率は前連結会計年度と比較して2.2ポイント低下し1.9%となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は36百万円となり、前連結会計年度と比較して8百万円増加しました。これは子会社で役員退職慰労引当金を取崩したことによるものであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は97百万円となり、前連結会計年度と比較して30百万円増加しました。これは主に当社が保有している株式の評価損の計上によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は834百万円となり、前連結会計年度と比較して1,321百万円減少しました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の45.9%から3.2ポイント上昇し49.1%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は440百万円となり、前連結会計年度と比較して726百万円減少しました。売上高当期純利益率は前連結会計年度の2.2%から1.3ポイント減少し0.9%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,822百万円減少し、2,785百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務ならびに売上債権の減少や法人税等の支払い等の結果、152百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等を行った結果、266百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの長期借入の返済や配当金の支払いおよび自己株式の取得等を行った結果、1,268百万円の減少となりました。

財務政策

当社グループは、業績ならびに資金効率の更なる向上に邁進し、自己資本比率の向上等の施策を積極的に進めることにより、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は579百万円であります。そのうち主なものは、当社および一部の国内連結子会社の会社統括業務に係るコンピュータシステムの更新であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所 物流倉庫	823,457	6,947	672,045 (1,145.05)	7,680	1,510,130	127 [67]
東京本部 (東京都千代田区)	支店統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所	16,745	6,875	-	39,361	62,982	100 [14]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	製造装置	事務所	320	-	-	472	792	4 [1]
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	電子機器及び部品	事務所	10	-	-	27	38	3 [2]
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	事務所 物流倉庫	368,451	-	-	8,767	377,219	40 [27]
横浜営業所 (横浜市港北区)	電子機器及び部品	事務所	25	-	-	64	89	7
静岡営業所 (静岡市駿河区)	電子機器及び部品	事務所	2,062	-	-	860	2,923	3 [2]
松本営業所 (長野県松本市)	電子機器及び部品	事務所	-	-	-	172	172	4 [1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	支店統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所	2,327	-	-	5,043	7,370	22 [4]
金沢営業所 (石川県金沢市)	電子機器及び部品	事務所	1,337	-	-	24	1,361	5 [2]
京都営業所 (京都市右京区)	電子機器及び部品	事務所	31	-	-	20	52	9 [4]
神戸営業所 (神戸市中央区)	電子機器及び部品	事務所	564	-	-	42	606	4 [3]
広島営業所 (広島市中区)	電子機器及び部品	事務所	43	-	-	45	89	5 [5]
福岡営業所 (福岡市博多区)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	772	-	-	571	1,344	14 [1]
技術センター (東京都港区)	電子機器及び部品	事務所	151	-	-	10,846	10,997	7 [2]
羽島工場 (岐阜県羽島市)	電子機器及び部品	事務所 工場	60,394	3,444	222,950 (2,971.97)	8,787	295,576	22 [19]
栗東工場 (滋賀県栗東市)	電子機器及び部品	事務所 工場	209,081	417	199,228 (4,688.36)	1,163	409,891	-

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台北支店 (台北市、台湾)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	-	-	-	2,802	2,802	7 [17]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 国内14事業所および海外1事業所については、建物を賃借しております。また、国立事業所および栗東工場の土地の一部を賃借しております。それらの年間賃借料は274,274千円であります。

なお、栗東工場・羽島工場の一部の設備は国内子会社2社に賃貸しております。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務	ホストコンピュータおよびネットワーク機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	4～5	29,379	62,575
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	電話機器および警備システム(所有権移転外ファイナンス・リース)	4～6	5,869	19,015

5. 従業員数の [] は外書で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロンテクノロジー(株)	本社 (大阪市淀川区) 他4拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	133,621	81,727	427,031 (6,593.00)	38,255	680,634	117 [37]
ダイトデンソー(株)	本社 (滋賀県栗東市) 他2拠点	電子機器及び部品	事務所 工場	296,588	10,779	360,067 (2,105.66)	12,992	680,428	95 [70]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の [] は外書で臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロン,INC.	本社 (ウィルソンビル、 オレゴン、米国) 他2拠点	電子機器及び 部品 製造装置	事務所 工場	42,847	11,962	-	2,170	56,979	38 [35]
ダイトロン (マレーシア)SDN. BHD.	本社 (セランゴール、 マレーシア) 他1拠点	電子機器及び 部品 製造装置	事務所	4,385	3,968	-	3,689	12,043	9
大都電子(香港) 有限公司	本社 (香港、中国) 他1拠点	電子機器及び 部品	事務所	2,648	-	-	1,916	4,564	13
大途電子(上海) 有限公司	本社 (上海、中国)	電子機器及び 部品 製造装置	事務所	686	-	-	4,100	4,786	24
ダイトロン (韓国)CO.,LTD.	本社 (ソウル、韓国)	電子機器及び 部品 製造装置	事務所	1,712	1,437	-	2,337	5,488	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ダイトエレクトロ ン株式会社	大阪市 淀川区	会社統括業務	コンピュータ システムの更新	520,000	88,700	自己資金 及び リース	平成18年10月	平成21年5月	—
ダイロンテクノ ロジー株式会社	大阪市 淀川区	会社統括業務	コンピュータ システムの更新	30,000	18,800	自己資金	平成19年3月	平成21年5月	—
合計				550,000	107,500				

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	11,155,979	11,155,979	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年3月30日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	650個	650個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	65,000株	65,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,088円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,088円 資本組入額 544円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。 その他の権利行使の条件は、平成16年3月30日開催の定時株主総会および平成16年4月16日に開催した新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日 (注)	-	11,155,979	-	2,200,708	59,995	2,482,896

(注) 資本準備金の増加額は、連結子会社のダイトパワートロン株式会社の吸収合併による合併差益であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	21	52	35	2	2,893	3,032	-
所有株式数 (単元)	-	28,913	630	16,774	5,901	16	59,224	111,458	10,179
所有株式数の 割合(%)	-	25.94	0.57	15.05	5.29	0.01	53.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式300,975株は「個人その他」に3,009単元および「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地 1	1,000	8.96
濱田 博	東京都小平市	668	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	482	4.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	399	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	387	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	363	3.25
ダイトエレクトロン従業員持株会	大阪市淀川区宮原四丁目 6 番11号	333	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	205	1.84
中谷 元博	大阪府高槻市	200	1.79
高本 正子	大阪府豊中市	185	1.66
計	-	4,226	37.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が300千株あります。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成21年2月17日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番39号	737	6.61
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	76	0.68
計	-	813	7.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,900	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,844,900	108,440	同上
単元未満株式	普通株式 10,179	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	108,440	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個は除外しております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原 四丁目6番11号	300,900	-	300,900	2.69
計	-	300,900	-	300,900	2.69

(8)【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを平成16年3月30日開催の当社定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名および従業員102名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整することとしております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整することとしております。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日～平成20年4月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	176,435,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	23,565,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	179	137,620
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	9,000	8,616,765	-	-
保有自己株式数	300,975	-	-	-

(注) 1. 当期間におけるその他には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数および処分価額は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としており、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

各事業年度の配当の回数の基本方針につきましては、当社グループは定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、現時点では期末配当にて年1回の実施としております。

また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は普通配当25円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用していく所存であります。

(注) 1. 当社は、「取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成21年3月27日

1株当たり配当額 25円

配当金の総額 271,375千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,180	920	1,930	2,195	971
最低(円)	715	720	780	971	376

(注) 最高・最低株価は、平成18年6月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	725	700	615	524	525	513
最低(円)	612	550	495	376	432	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	紺谷 健治	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年9月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成11年1月 当社管理本部長・社長室長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任) (他の主要な会社の代表状況) ダイトロンテクノロジー株式会社代表取締役 会長 ダイトデンソー株式会社代表取締役会長 ダイトロン, I N C. Director, Chairman ダイトロン株式会社代表取締役会長	平成21年3月 の定時株主総 会から2年	98
代表取締役 専務	管理本部長	長尾 修治	昭和24年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年3月 当社人事部長 平成10年3月 当社取締役 平成10年4月 当社総務部長 平成13年3月 当社常務取締役 平成16年12月 当社管理本部長(現任) 平成21年3月 当社代表取締役専務(現任)	平成21年3月 の定時株主総 会から2年	60
取締役	営業副本部長 電子部門長	西 弘之	昭和21年2月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年1月 当社電子事業部 東日本営業部部長 平成12年1月 当社執行役員 平成13年3月 当社執行役員常務(現任) 平成14年1月 当社電子部門長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社営業副本部長(現任)	平成21年3月 の定時株主総 会から2年	43
取締役	営業副本部長 グループ経営 戦略本部長 経営企画部長	前 續行	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 当社国際部門国際電子営業部長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成14年1月 当社国際部門長 平成15年3月 当社執行役員常務(現任) 平成16年12月 当社電子副部門長 当社経営戦略室長 平成19年4月 当社営業副本部長(現任) 平成21年1月 当社グループ経営戦略本部長 (現任) 当社経営企画部長(現任) (他の主要な会社の代表状況) ダイトロン(マレーシア)S D N . B H D . Managing Director(CEO) 大都電子(香港)有限公司董事長 ダイトロン(韓国)C O . , L T D .代表理事 大都東京精磨股?有限公司副董事長 ダイトロン(タイランド)C O . , L T D . Managing Director(CEO)	平成21年3月 の定時株主総 会から2年	32
取締役	機械部門長 機械事業推進 部長	長本 和男	昭和22年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年1月 当社機械事業部西日本機械営業 部長 平成9年3月 当社取締役 平成12年1月 当社執行役員 平成13年3月 当社取締役退任 当社執行役員常務(現任) 平成14年1月 当社機械部門長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社機械事業推進部長(現任)	平成21年3月 の定時株主総 会から2年	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長 財務部長	西田 富夫	昭和24年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社管理副本部長(現任) 当社財務部長(現任) 平成19年3月 当社執行役員常務(現任)	平成21年3月 の定時株主総 会から2年	16
取締役	-	木村 安寿	昭和24年4月3日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人 (現 監査法人 トーマツ)入所 昭和52年9月 公認会計士登録(現) 平成3年7月 トーマツコンサルティング株式会社 代表取締役社長 平成7年8月 監査法人 トーマツ代表社員就任 平成11年9月 木村公認会計士事務所設立 所長就任(現) 平成12年3月 当社監査役 平成12年4月 不二電機工業株式会社 監査役就任(現) 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 会計専門職専攻 教授就任(現) 平成19年3月 当社監査役退任 当社取締役(現任)	平成21年3月 の定時株主総 会から2年	1
常勤監査役	-	横山 広男	昭和23年7月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年3月 当社電子部門 商品仕入部長 平成12年1月 当社執行役員 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年3月 の定時株主総 会から2年	12
監査役	-	和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(現) 平成元年3月 和田徹法律事務所開設 所長就任 平成15年2月 フェニックス法律事務所開設 共同代表就任(現) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から4年	-
監査役	-	八木 春作	昭和20年3月8日生	昭和46年10月 税理士登録(現) 昭和47年10月 等松・青木監査法人 (現 監査法人 トーマツ)入所 昭和53年9月 公認会計士登録(現) 昭和58年8月 公認会計士・税理士八木春作 事務所設立 所長就任(現) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から4年	-
計						293

- (注) 1. 取締役木村安寿は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役和田徹および八木春作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米澤 章	昭和28年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年1月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部統制システム推進担当(現任)	27

4. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の9名で構成されております。

職名	氏名	担当
執行役員常務	西 弘之	営業副本部長 電子部門長
執行役員常務	長本 和男	機械部門長 機械事業推進部長
執行役員常務	前 績行	営業副本部長 グループ経営戦略本部長 経営企画部長
執行役員常務	西田 富夫	管理副本部長 財務部長
執行役員	河 良一	管理本部 東京管理部長
執行役員	福嶋 圭一	グループ経営戦略副本部長 経営管理部長
執行役員	木村 謙太	電子部門 電子エリア営業部長
執行役員	幾谷 慎司	機械部門 デバイスセグメント部長

職名	氏名	担当
執行役員	片山 博文	電子部門 電子事業推進部長

5. 平成21年4月1日付で、次のとおり取締役の異動を予定しております。

氏名	現役職名	新役職名
西 弘之	取締役 営業副本部長 電子部門長	専務取締役 営業本部長
前 績行	取締役 営業副本部長 グループ経営戦略本部長 経営企画部長	常務取締役 グループ経営戦略本部長 経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、基本方針を次のとおりとしております。

- ・ステークホルダーとの良好な信頼関係の構築
- ・経営の透明性と健全性の確保
- ・適切なリスク管理
- ・適時適切な情報開示

当社グループは、この基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しております。

これらを踏まえ、企業行動に対する社会的責任や企業倫理に対する社会的要請に対して、次のとおりステークホルダーへの責任と信頼に応える体制を築いております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の機関の基本説明

取締役会の充実について

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会は原則として月1度の定時開催とし、さらに重要案件が発生した時は、適時臨時取締役会を開催することとしております。取締役会のメンバーは十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社および株主の最善の利益のために行動しております。また、社外取締役が取締役会に参加することにより、経営の透明性と健全性の維持に努めております。

事業戦略会議の実施

事業戦略会議は、セグメント部長と取締役および社長から指名された者にて構成され、経営計画に基づいた営業面を中心とした重要事項についての協議機関として運営しております。

グループ最高経営会議の実施

グループ最高経営会議は、当社の社長・専務・常務および主要な子会社の社長等によって構成され、グループ企業価値の最大化に向けて、「グループ総合力の強化」を図るための中長期の経営課題や重要案件を協議する機関として運営しております。

グループ監査役連絡会の実施

グループ監査役連絡会は、当社ならびに子会社の監査役（社外監査役含む）で構成され、定期的開催し監査方針に基づいてグループ各社の監査に関する情報および意見を交換し、グループ全体の企業統治を担える体制をとっております。

執行役員制度の導入

当社は経営環境の変化に迅速に対応していくため、取締役会が決定した経営の基本方針に従い、当社の業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。これにより、意思決定・監督機能と業務執行の分担を明確にし、業務執行体制の強化を行うとともに、取締役会の活性化を図っております。

コンプライアンス委員会の設置

社内外の関連法規の遵守を柱とする高い倫理観に根ざしたコンプライアンス体制を構築して、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化および統制活動の整備推進を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。また、企業内不祥事の未然・拡大防止を目的として、第三者機関を情報提供先とする内部通報・相談窓口「ダイトングループ・コンプライアンスホットライン」を設置し、法令違反またはその恐れのある事実の早期発見に努めております。

情報開示委員会の設置

重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をするため、情報開示委員会を設置しております。開示内容や開示時期等の決定を公正かつ迅速に行うとともに、開示内容に関して、記載欠落等のないよう実務的点検作業の役割も担っております。

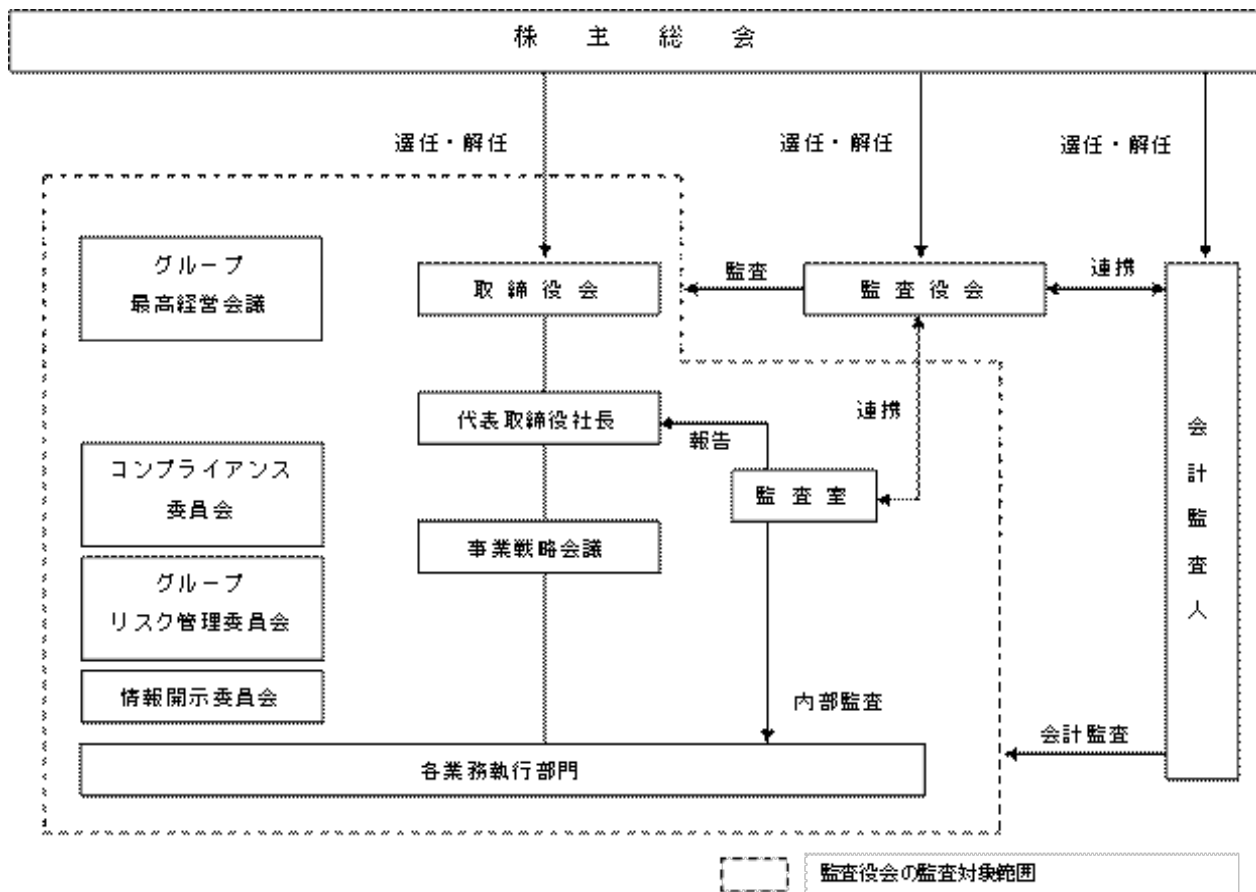
グループリスク管理委員会の設置

リスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値および信頼性の向上を目的として、グループリスク管理委員会を設置しております。そこで、経営に重大な影響を及ぼすと懸念されるさまざまなリスクを未

然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、経営資源の保全に努めております。また、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うとともに、リスク管理に関する重要事項を速やかに報告する体制をとっております。

2. 会社機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



3. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンスの基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取り組んでおります。

不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその有効性の維持

企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備

事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその有効性の維持

これらの取り組みにより、内部統制システムを整備し運用しております。

4. 内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社およびグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。

また、社内の各部門から独立した監査室を設置し、内部監査担当2名による関係会社を含めた監査を実施し、内部統制の充実に努めております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役会、監査室および会計監査人は、効率的な監査の実施に向けて、必要に応じて情報交換や意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

5. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士吉村祥二郎氏および尾仲伸之氏が業務を執行し、公認会計士4名と会計士補等6名が業務の補助を行っております。

当社は会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けているほか、会計処理ならびに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の当社に係る継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

6. 社外取締役との関係

社外取締役1名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

7. 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

8. 責任限定契約

当社は社外取締役 木村安寿、および社外監査役 和田徹、八木春作の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

9. 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	150,390千円
（うち社外取締役分	6,250千円）
監査役を支払った報酬	16,910
（うち社外監査役分	7,380）
合計	167,300
（うち社外役員分	13,630）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は26,000千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）および当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに第56期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）および第57期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		4,637,710		2,815,017
2. 受取手形及び売掛金	2		14,554,210		12,515,414
3. たな卸資産			3,269,073		2,874,036
4. 繰延税金資産			143,358		124,970
5. その他			1,024,623		407,426
貸倒引当金			4,495		3,733
流動資産合計			23,624,480	76.5	18,733,130
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,750,467		3,740,520	
減価償却累計額		1,613,134	2,137,333	1,772,153	1,968,366
(2) 機械装置及び運搬具		560,237		551,041	
減価償却累計額		424,327	135,910	423,480	127,560
(3) 土地			1,881,322		1,881,322
(4) その他		992,274		995,274	
減価償却累計額		783,773	208,501	842,311	152,962
有形固定資産合計			4,363,066	14.1	4,130,212
2. 無形固定資産					
(1) のれん			130,081		85,416
(2) その他			201,918		487,147
無形固定資産合計			332,000	1.1	572,563
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,125,362		637,838
(2) 従業員長期貸付金			2,521		3,031
(3) 繰延税金資産			512,203		781,234
(4) その他			937,300		874,848
貸倒引当金			23,786		24,019
投資その他の資産合計			2,553,602	8.3	2,272,933
固定資産合計			7,248,669	23.5	6,975,709
資産合計			30,873,150	100.0	25,708,840

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	13,055,105		9,389,396	
2. 一年内償還予定社債		-		300,000	
3. 短期借入金		271,558		185,521	
4. 一年内返済予定長期 借入金		789,620		375,475	
5. 一年内返済予定リース 債務		21,688		76,802	
6. 未払法人税等		523,303		157,671	
7. 繰延税金負債		2,570		2,102	
8. その他		901,589		713,209	
流動負債合計		15,565,436	50.4	11,200,177	43.6
固定負債					
1. 社債		300,000		-	
2. 長期借入金		375,475		-	
3. リース債務		78,089		249,896	
4. 繰延税金負債		132		41	
5. 退職給付引当金		1,202,833		1,368,375	
6. 役員退職慰労引当金		297,263		-	
7. その他		-		258,269	
固定負債合計		2,253,793	7.3	1,876,583	7.3
負債合計		17,819,230	57.7	13,076,760	50.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,200,708	7.1	2,200,708	8.6
2. 資本剰余金		2,505,533	8.1	2,501,551	9.7
3. 利益剰余金		8,178,603	26.5	8,343,441	32.5
4. 自己株式		106,959	0.3	274,915	1.1
株主資本合計		12,777,885	41.4	12,770,785	49.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		267,004	0.9	3,890	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		1,075	0.0	204	0.0
3. 為替換算調整勘定		7,953	0.0	145,757	0.6
評価・換算差額等合計		276,033	0.9	142,071	0.6
少数株主持分		-	-	3,366	0.0
純資産合計		13,053,919	42.3	12,632,079	49.1
負債純資産合計		30,873,150	100.0	25,708,840	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			53,444,375	100.0		46,790,851	100.0
売上原価			42,731,821	80.0		37,462,518	80.1
売上総利益			10,712,554	20.0		9,328,333	19.9
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額			-			2,266	
2. 給与・賞与		3,883,441				3,738,973	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		37,100				7,500	
4. 退職給付費用		79,709				226,385	
5. 減価償却費		240,536				263,236	
6. その他	3	4,236,263	8,477,050	15.8	3,995,633	8,233,995	17.6
営業利益			2,235,503	4.2		1,094,337	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		23,059				12,039	
2. 受取配当金		13,620				14,740	
3. 設備賃貸収入		-				16,684	
4. 保険金収入		17,708				-	
5. 仕入割引		-				12,141	
6. 雑収入		52,219	106,607	0.2	20,923	76,529	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		49,452				44,440	
2. 手形売却損		18,240				15,488	
3. 為替差損		28,358				192,775	
4. 投資事業組合運用損		18,667				-	
5. 雑損失		33,121	147,840	0.3	23,188	275,893	0.6
経常利益			2,194,270	4.1		894,973	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	2,896			3,520		
2. 子会社役員退職慰労引当金 戻入額		2,200			30,363		
3. 貸倒引当金戻入額		868			-		
4. 保険代理店業務譲渡益		22,000			-		
5. 持分変動益		-	27,965	0.0	2,472	36,355	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	22,388			14,386		
2. 投資有価証券売却損		-			28		
3. 投資有価証券評価損		22,109			66,912		
4. 減損損失	4	21,901	66,399	0.1	15,884	97,211	0.2
税金等調整前当期純利益			2,155,835	4.0		834,118	1.8
法人税、住民税及び事業税		924,513			480,303		
法人税等調整額		64,257	988,771	1.8	70,437	409,865	0.9
少数株主損失			-	-		16,738	0.0
当期純利益			1,167,064	2.2		440,991	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,501,686	7,287,999	69,061	11,921,332
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	276,459	-	276,459
当期純利益	-	-	1,167,064	-	1,167,064
自己株式の取得	-	-	-	65,654	65,654
自己株式の処分	-	3,847	-	27,755	31,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	3,847	890,604	37,898	856,553
平成19年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,505,533	8,178,603	106,959	12,777,885

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	1,099	27,349	306,674	12,228,006
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	276,459
当期純利益	-	-	-	-	1,167,064
自己株式の取得	-	-	-	-	65,654
自己株式の処分	-	-	-	-	31,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13,419	2,174	19,395	30,640	30,640
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,419	2,174	19,395	30,640	825,913
平成19年12月31日 残高（千円）	267,004	1,075	7,953	276,033	13,053,919

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,505,533	8,178,603	106,959	12,777,885
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	276,154	-	276,154
当期純利益	-	-	440,991	-	440,991
自己株式の取得	-	-	-	176,572	176,572
自己株式の処分	-	3,981	-	8,616	4,635
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	3,981	164,837	167,955	7,100
平成20年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,501,551	8,343,441	274,915	12,770,785

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	267,004	1,075	7,953	276,033	-	13,053,919
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	276,154
当期純利益	-	-	-	-	-	440,991
自己株式の取得	-	-	-	-	-	176,572
自己株式の処分	-	-	-	-	-	4,635
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	263,114	1,280	153,711	418,105	3,366	414,739
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	263,114	1,280	153,711	418,105	3,366	421,839
平成20年12月31日 残高(千円)	3,890	204	145,757	142,071	3,366	12,632,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,155,835	834,118
減価償却費		348,969	376,010
のれん償却額		45,546	44,664
受取利息及び受取配当金		36,680	26,780
支払利息		49,452	44,440
投資事業組合運用損		18,667	4,343
持分変動益		-	2,472
保険代理店業務譲渡益		22,000	-
投資有価証券売却損		-	28
投資有価証券評価損		22,109	66,912
有形固定資産の除売却損益		19,491	10,865
減損損失		21,901	15,884
売上債権の増減額(増加)		281,288	1,878,147
たな卸資産の増減額(増加)		336,997	303,014
前渡金の増減額(増加)		423,053	616,767
仕入債務の増減額(減少)		1,061,121	3,521,708
その他		128,165	59,372
小計		392,669	703,609
利息及び配当金の受取額		36,632	34,555
利息の支払額		50,631	44,461
法人税等の支払額		1,217,044	845,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		838,373	152,137

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		673,616	197,027
有形固定資産の売却による収入		7,457	11,454
投資有価証券の取得による支出		147,752	43,662
投資有価証券の売却による収入		-	144
保険代理店業務の譲渡による収入		22,000	-
その他		13,097	37,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		805,008	266,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		285,137	408
長期借入れによる収入		300,000	-
長期借入金の返済による支出		104,620	789,620
社債の償還による支出		300,000	-
自己株式の取得による支出		65,654	176,572
自己株式の処分による収入		31,603	4,635
配当金の支払額		276,459	276,154
その他		10,517	30,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		710,785	1,268,626
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,985	135,021
現金及び現金同等物の増減額(減少)		2,376,154	1,822,693
現金及び現金同等物の期首残高		6,983,865	4,607,710
現金及び現金同等物の期末残高		4,607,710	2,785,017

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当社は平成20年1月1日付で連結子会社である㈱ダイトを吸収合併しました。</p>	<p>連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当社は平成20年1月1日付で前連結会計年度において連結子会社であった㈱ダイトを吸収合併しました。</p> <p>また、同年5月2日付でダイトロン(タイランド)CO.,LTD.を設立しましたので、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、大都東京精磨股?有限公司は、平成21年1月1日付で出資比率の変更により持分法適用会社となっております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、一部の連結子会社は先入先出法による低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法にしております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社ダイトロンテクノロジー(株)、ダイトデンソー(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年3月開催の各社定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。</p> <p>また、同総会にて取締役および監査役の退任時に、同制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、要支給額257,300千円については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>連結子会社鷹和産業(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成20年3月10日開催の取締役会において、その全額を取り崩すことといたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金30,363千円については、特別利益の「子会社役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建予定取引 (3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「保険金収入」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険金収入」は5,708千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(増加)」は金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「前渡金の増減額(増加)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前渡金の増減額(増加)」は41,522千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」、「仕入割引」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「設備賃貸収入」、「仕入割引」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸収入」は10,160千円、「仕入割引」は7,911千円であります。</p> <p>前連結会計年度において表示しておりました「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合運用損」は4,343千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)														
<p>1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 172,289</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	対応債務	(千円)		定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 172,289	<p>1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 117,260</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	対応債務	(千円)		定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 117,260
担保資産	対応債務														
(千円)															
定期預金 30,000	営業取引保証														
投資有価証券 172,289															
担保資産	対応債務														
(千円)															
定期預金 30,000	営業取引保証														
投資有価証券 117,260															
<p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>35,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>122,387</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	35,828千円	支払手形	122,387	<p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>61,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>100,824</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	61,741千円	支払手形	100,824						
受取手形	35,828千円														
支払手形	122,387														
受取手形	61,741千円														
支払手形	100,824														
<p>3. 受取手形割引高 100,335千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 292,408千円</p>														
<p>4. 譲渡済手形債権支払留保額 188,621千円 (注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,123,031千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	<p>4. 譲渡済手形債権支払留保額 215,816千円 (注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(937,412千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																			
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>< 除却損 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,647千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,788</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">11,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,388</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は235,012千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大都東京精磨 股?有限公司 (台湾、台北)</td> <td>研削用砥石の製 造・販売および 再生加工</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>工具器具及び備 品</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業部門および工場を基準としてグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である上記の工場を使用する子会社において、業績が著しく悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物4,930千円、機械及び装置15,401千円、工具器具及び備品152千円、その他1,417千円であります。 なお、回収予定価額は正味売却価額によっており、売却見込額を零として算出しております。</p>	建物及び構築物	156千円	機械装置及び運搬具	2,255	有形固定資産その他	484	計	2,896	建物及び構築物	6,647千円	機械装置及び運搬具	203	有形固定資産その他	3,788	無形固定資産その他	11,748	計	22,388	場所	用途	種類	大都東京精磨 股?有限公司 (台湾、台北)	研削用砥石の製 造・販売および 再生加工	建物	同上	同上	機械及び装置	同上	同上	工具器具及び備 品	同上	同上	その他	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>< 売却損 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,034千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,634</td> </tr> </table> <p>< 除却損 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,751</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は246,062千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鷹和産業株式会 社(福岡県田川 郡)</td> <td>電子部品組立・ ハーネス加工・ 基板実装</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>機械装置及び運 搬具</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>工具器具及び備 品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業部門および工場を基準としてグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である上記の工場を使用する子会社において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物6,656千円、機械装置及び運搬具8,675千円、工具器具及び備品552千円であります。 なお、回収予定価額は正味売却価額によっており、売却見込額を零として算出しております。</p>	機械装置及び運搬具	2,897千円	有形固定資産その他	623	計	3,520	建物及び構築物	5,034千円	機械装置及び運搬具	149	有形固定資産その他	450	計	5,634	建物及び構築物	5,499千円	機械装置及び運搬具	791	有形固定資産その他	2,460	計	8,751	場所	用途	種類	鷹和産業株式会 社(福岡県田川 郡)	電子部品組立・ ハーネス加工・ 基板実装	建物及び構築物	同上	同上	機械装置及び運 搬具	同上	同上	工具器具及び備 品
建物及び構築物	156千円																																																																			
機械装置及び運搬具	2,255																																																																			
有形固定資産その他	484																																																																			
計	2,896																																																																			
建物及び構築物	6,647千円																																																																			
機械装置及び運搬具	203																																																																			
有形固定資産その他	3,788																																																																			
無形固定資産その他	11,748																																																																			
計	22,388																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
大都東京精磨 股?有限公司 (台湾、台北)	研削用砥石の製 造・販売および 再生加工	建物																																																																		
同上	同上	機械及び装置																																																																		
同上	同上	工具器具及び備 品																																																																		
同上	同上	その他																																																																		
機械装置及び運搬具	2,897千円																																																																			
有形固定資産その他	623																																																																			
計	3,520																																																																			
建物及び構築物	5,034千円																																																																			
機械装置及び運搬具	149																																																																			
有形固定資産その他	450																																																																			
計	5,634																																																																			
建物及び構築物	5,499千円																																																																			
機械装置及び運搬具	791																																																																			
有形固定資産その他	2,460																																																																			
計	8,751																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
鷹和産業株式会 社(福岡県田川 郡)	電子部品組立・ ハーネス加工・ 基板実装	建物及び構築物																																																																		
同上	同上	機械装置及び運 搬具																																																																		
同上	同上	工具器具及び備 品																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979			11,155,979
合計	11,155,979			11,155,979
自己株式				
普通株式	97,592	50,204	38,000	109,796
合計	97,592	50,204	38,000	109,796

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得および単元未満株式の買取によるものであります。また、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	276,459	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	276,154	利益剰余金	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979			11,155,979
合計	11,155,979			11,155,979
自己株式				
普通株式(注)1,2	109,796	200,179	9,000	300,975
合計	109,796	200,179	9,000	300,975

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,179株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加179株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	276,154	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	271,375	利益剰余金	25	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金 4,637,710千円	現金及び預金 2,815,017千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000
現金及び現金同等物 4,607,710	現金及び現金同等物 2,785,017
2.	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産および債務は、それぞれ280,004 千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	327,050	190,985	136,065	(有形固定資産) その他	166,684	85,094	81,590
(無形固定資産) その他	163,179	95,925	67,254	(無形固定資産) その他	109,675	54,656	55,018
合計	490,230	286,910	203,319	合計	276,360	139,750	136,609
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 82,541千円				1年内 53,718千円			
1年超 120,778				1年超 82,890			
合計 203,319				合計 136,609			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 99,534千円				支払リース料 59,255千円			
減価償却費相当額 99,534				減価償却費相当額 59,255			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内 2,664千円			
1年超				1年超 2,886			
合計				合計 5,550			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	565,296	1,016,261	450,964	282,637	398,744	116,106
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	565,296	1,016,261	450,964	282,637	398,744	116,106
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,815	8,604	210	288,745	180,524	108,220
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	8,815	8,604	210	288,745	180,524	108,220
	合計	574,112	1,024,865	450,753	571,383	579,269	7,885

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

- 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損22,109千円を計上しております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,418千円を計上しております。
- 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	144	-	28

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	71,529	42,378
投資事業組合への出資	28,967	16,190

(注) 1. 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損45,493千円を計上しております。

- 減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用するデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的なキャッシュフローの確定を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...売掛金・買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象となる債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁担当役員の承認を得て、財務部にて実行管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 日本円	84,560	-	85,124	564	26,621	-	26,948	327
	合計	84,560	-	85,124	564	26,621	-	26,948	327

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、時価の算定方法は、先物取引相場によ

っております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ 米ドル支払固定 日本円受取変動	60,100	-	1,888	1,888	41,660	-	4,882	4,882
	合計	60,100	-	1,888	1,888	41,660	-	4,882	4,882

（注）時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																							
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,320,515千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">117,681</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,833</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166,805千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,276</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">166,134</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">17,197</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td style="text-align: right;">78,158</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,303</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,320,515千円	(2) 未認識数理計算上の差異	117,681	(3) 退職給付引当金	1,202,833	(1) 勤務費用	166,805千円	(2) 利息費用	21,276	(3) 過去勤務債務の処理額	166,134	(4) 数理計算上の差異の処理額	17,197	(5) 確定拠出年金に係る拠出額等	78,158	(6) 退職給付費用	117,303	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		(2) 割引率	2.0%		(3) 過去勤務債務の処理年数	3年		(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,446,989千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">78,614</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,375</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172,788千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,046</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">20,977</td> </tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td style="text-align: right;">78,889</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,702</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,446,989千円	(2) 未認識数理計算上の差異	78,614	(3) 退職給付引当金	1,368,375	(1) 勤務費用	172,788千円	(2) 利息費用	24,046	(3) 数理計算上の差異の処理額	20,977	(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	78,889	(5) 退職給付費用	296,702	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		(2) 割引率	2.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	
(1) 退職給付債務	1,320,515千円																																																							
(2) 未認識数理計算上の差異	117,681																																																							
(3) 退職給付引当金	1,202,833																																																							
(1) 勤務費用	166,805千円																																																							
(2) 利息費用	21,276																																																							
(3) 過去勤務債務の処理額	166,134																																																							
(4) 数理計算上の差異の処理額	17,197																																																							
(5) 確定拠出年金に係る拠出額等	78,158																																																							
(6) 退職給付費用	117,303																																																							
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																							
(2) 割引率	2.0%																																																							
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年																																																							
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																							
(1) 退職給付債務	1,446,989千円																																																							
(2) 未認識数理計算上の差異	78,614																																																							
(3) 退職給付引当金	1,368,375																																																							
(1) 勤務費用	172,788千円																																																							
(2) 利息費用	24,046																																																							
(3) 数理計算上の差異の処理額	20,977																																																							
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	78,889																																																							
(5) 退職給付費用	296,702																																																							
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																							
(2) 割引率	2.0%																																																							
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の子会社の取締役9名および従業員28名	当社取締役4名および従業員102名
ストック・オプション数(注)	普通株式 73,000株	普通株式 148,000株
付与日	平成15年4月18日	平成16年4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。
対象勤務期間	自平成15年4月18日 至平成17年3月31日	自平成16年4月16日 至平成18年3月31日
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	27,000	86,000
権利確定	-	-
権利行使	17,000	21,000
失効	-	-
未行使残	10,000	65,000

単価情報

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	515	1,088
行使時平均株価 (円)	2,057	1,853
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の子会社の取締役9名および従業員28名	当社取締役4名および従業員102名
ストック・オプション数(注)	普通株式 73,000株	普通株式 148,000株
付与日	平成15年4月18日	平成16年4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。
対象勤務期間	自 平成15年4月18日 至 平成17年3月31日	自 平成16年4月16日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,000	65,000
権利確定	-	-
権利行使	9,000	-
失効	1,000	-
未行使残	-	65,000

単価情報

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	515	1,088
行使時平均株価 (円)	794	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">70,436千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">14,569</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,790</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">38,061</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,857</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,787</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">125,608千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">484,621</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,974</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">184,619</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">33,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958,717</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,081</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td> 海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">17,577</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">183,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,010</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">512,071</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	70,436千円	未払費用	14,569	未払事業税	44,790	その他	38,061	繰延税金資産小計	167,857	評価性引当額	23,457	繰延税金資産合計	144,400	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,042	その他	2,570	繰延税金負債合計	3,613	繰延税金資産の純額	140,787	繰延税金資産		有形固定資産	125,608千円	貸倒引当金	9,648	退職給付引当金	484,621	役員退職慰労引当金	120,974	繰越欠損金	184,619	その他	33,244	繰延税金資産小計	958,717	評価性引当額	242,635	繰延税金資産合計	716,081	繰延税金負債		有形固定資産	2,965	海外子会社の未分配利益	17,577	その他有価証券評価差額金	183,468	繰延税金負債合計	204,010	繰延税金資産の純額	512,071	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">90,543千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">12,272</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,492</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">17,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,624</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,891</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,867</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">127,843千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,680</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">554,118</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,494</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183,679</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">43,829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,645</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,296</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">781,193</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	90,543千円	貸倒引当金	1,011	未払費用	12,272	未払事業税	15,492	その他	17,303	繰延税金資産小計	136,624	評価性引当額	10,732	繰延税金資産合計	125,891	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	2,908	その他	115	繰延税金負債合計	3,023	繰延税金資産の純額	122,867	繰延税金資産		有形固定資産	127,843千円	貸倒引当金	9,680	退職給付引当金	554,118	長期未払金	104,494	繰越欠損金	183,679	その他	43,829	繰延税金資産小計	1,023,645	評価性引当額	237,348	繰延税金資産合計	786,296	繰延税金負債		有形固定資産	2,223	その他有価証券評価差額金	2,879	繰延税金負債合計	5,103	繰延税金資産の純額	781,193
繰延税金資産																																																																																																																					
たな卸資産	70,436千円																																																																																																																				
未払費用	14,569																																																																																																																				
未払事業税	44,790																																																																																																																				
その他	38,061																																																																																																																				
繰延税金資産小計	167,857																																																																																																																				
評価性引当額	23,457																																																																																																																				
繰延税金資産合計	144,400																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	1,042																																																																																																																				
その他	2,570																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,613																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	140,787																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
有形固定資産	125,608千円																																																																																																																				
貸倒引当金	9,648																																																																																																																				
退職給付引当金	484,621																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	120,974																																																																																																																				
繰越欠損金	184,619																																																																																																																				
その他	33,244																																																																																																																				
繰延税金資産小計	958,717																																																																																																																				
評価性引当額	242,635																																																																																																																				
繰延税金資産合計	716,081																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
有形固定資産	2,965																																																																																																																				
海外子会社の未分配利益	17,577																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	183,468																																																																																																																				
繰延税金負債合計	204,010																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	512,071																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
たな卸資産	90,543千円																																																																																																																				
貸倒引当金	1,011																																																																																																																				
未払費用	12,272																																																																																																																				
未払事業税	15,492																																																																																																																				
その他	17,303																																																																																																																				
繰延税金資産小計	136,624																																																																																																																				
評価性引当額	10,732																																																																																																																				
繰延税金資産合計	125,891																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	2,908																																																																																																																				
その他	115																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,023																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	122,867																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
有形固定資産	127,843千円																																																																																																																				
貸倒引当金	9,680																																																																																																																				
退職給付引当金	554,118																																																																																																																				
長期未払金	104,494																																																																																																																				
繰越欠損金	183,679																																																																																																																				
その他	43,829																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,023,645																																																																																																																				
評価性引当額	237,348																																																																																																																				
繰延税金資産合計	786,296																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
有形固定資産	2,223																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,879																																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,103																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	781,193																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額の増減額	1.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	連結子会社の税率差異	3.5%	評価性引当額の増減額	6.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	1.2%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	1.9%																																																																																																																				
その他	1.1%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	2.7%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																																																				
連結子会社の税率差異	3.5%																																																																																																																				
評価性引当額の増減額	6.7%																																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	1,537,139	231,214	6,826,522	8,594,877
連結売上高(千円)	-	-	-	53,444,375
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	0.4	12.8	16.1

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	1,269,099	655,102	8,453,048	10,377,250
連結売上高(千円)	-	-	-	46,790,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	1.4	18.1	22.2

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国等

欧州.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

アジア.....台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、タイ、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	濱田 博	-	-	(財)ダイトロン 福祉財団専務理 事 当社取締役会長	直接 (6.0)	-	-	財団への寄附	3,000	-	-

(注) 濱田 博は平成19年 3月29日の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,181.76円	1株当たり純資産額	1,163.40円
1株当たり当期純利益金額	105.40円	1株当たり当期純利益金額	40.48円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	105.00円	1株当たり当期純利益金額	40.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,167,064	440,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,167,064	440,991
期中平均株式数(千株)	11,073	10,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類：当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数：200,000株（上限）</p> <p>(4)取得価額の総額：200,000千円（上限）</p> <p>(5)取得する期間： 平成20年2月12日～平成20年4月30日</p> <p>(6)取得の方法：市場買付</p> <p>なお、「第一部企業情報 第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成20年2月29日現在で71,000株、61,254千円の自己株式を取得しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイトエレクト ロン株式会社	第一回無担保社債	平成年月日 16.6.30	300,000 (-)	300,000 (300,000)	1.000	なし	平成年月日 21.6.30
合計	-	-	300,000 (-)	300,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. () 内は内書で一年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	271,558	185,521	4.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	789,620	375,475	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,688	76,802	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	375,475	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	78,089	249,896	1.37	平成22~26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,536,431	887,695	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	78,632	79,730	68,339	22,337

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	3,784,780		2,263,215		
2.受取手形	3	1,083,797		1,002,419		
3.売掛金	2	12,670,289		10,922,757		
4.商品		1,989,808		1,805,768		
5.製品		31,187		60,110		
6.原材料		18,803		17,211		
7.仕掛品		26,116		32,457		
8.前渡金		671,011		53,494		
9.前払費用		25,108		21,785		
10.未収入金		216,248		274,261		
11.短期貸付金		730		6,247		
12.関係会社短期貸付金		340,200		185,660		
13.繰延税金資産		70,591		88,742		
14.その他		27,759		18,817		
貸倒引当金		1,900		769		
流動資産合計		20,954,531	75.3	16,752,180	71.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,677,169		2,682,379		
減価償却累計額		1,083,538	1,593,631	1,215,904	1,466,475	
(2)構築物		66,407		38,803		
減価償却累計額		36,948	29,458	19,401	19,401	
(3)機械及び装置		76,318		86,533		
減価償却累計額		63,922	12,396	68,991	17,542	
(4)車両及び運搬具		11,086		5,705		
減価償却累計額		10,058	1,028	5,562	142	
(5)工具器具及び備品		648,683		642,522		
減価償却累計額		511,110	137,572	555,766	86,756	
(6)土地			1,094,223		1,094,223	
有形固定資産合計			2,868,310		2,684,541	11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			12,977		52,941
(2) ソフトウェア仮勘定			140,095		368,643
(3) 電話加入権			11,564		13,080
無形固定資産合計			164,637	0.6	434,666
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,092,843		631,397
(2) 関係会社株式			1,946,647		1,796,849
(3) 関係会社出資金			67,336		67,336
(4) 関係会社長期貸付金			124,000		134,000
(5) 従業員長期貸付金			1,009		3,031
(6) 破産更生債権等			466		642
(7) 長期前払費用			5,721		4,652
(8) 差入保証金			555,437		614,793
(9) 繰延税金資産			295,303		527,427
(10) その他			151,325		115,117
貸倒引当金			132,861		140,622
投資評価引当金			273,790		273,790
投資その他の資産合計			3,833,440	13.8	3,480,836
固定資産合計			6,866,388	24.7	6,600,043
資産合計			27,820,919	100.0	23,352,224

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	1,618,667		1,070,989	
2. 買掛金	2	11,720,348		8,488,897	
3. 一年内償還予定社債		-		300,000	
4. 短期借入金		30,000		-	
5. 一年内返済予定長期借入金		789,620		375,475	
6. 一年内返済予定リース債務		21,688		76,802	
7. 未払金		246,452		188,519	
8. 未払費用		94,700		83,385	
9. 未払法人税等		299,076		137,838	
10. 前受金		63,345		80,105	
11. 預り金		113,758		104,035	
12. 関係会社預り金		240,000		385,000	
13. その他		-		345	
流動負債合計		15,237,657	54.8	11,291,392	48.4
固定負債					
1. 社債		300,000		-	
2. 長期借入金		375,475		-	
3. リース債務		78,089		249,896	
4. 退職給付引当金		834,638		967,849	
5. 役員退職慰労引当金		139,600		-	
6. その他		-		144,869	
固定負債合計		1,727,802	6.2	1,362,615	5.8
負債合計		16,965,460	61.0	12,654,008	54.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,200,708	7.9		2,200,708	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,482,896			2,482,896		
(2) その他資本剰余金		22,636			18,654		
資本剰余金合計			2,505,533	9.0		2,501,551	10.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		163,559			163,559		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,320			3,240		
別途積立金		4,800,000			5,400,000		
繰越利益剰余金		1,020,102			700,141		
利益剰余金合計			5,987,981	21.5		6,266,941	26.8
4. 自己株式			106,959	0.4		274,915	1.1
株主資本合計			10,587,263	38.0		10,694,285	45.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			267,120	1.0		4,134	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			1,075	0.0		204	0.0
評価・換算差額等合計			268,195	1.0		3,930	0.0
純資産合計			10,855,459	39.0		10,698,215	45.8
負債純資産合計			27,820,919	100.0		23,352,224	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		306,989			893,888		
2. 商品売上高		47,174,433	47,481,422	100.0	41,766,562	42,660,451	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		34,720			31,187		
2. 当期製品製造原価		441,555			502,626		
合計		476,275			533,814		
3. 製品期末たな卸高		31,187			60,110		
4. 製品売上原価		445,088			473,703		
5. 商品期首たな卸高		1,713,756			1,989,808		
6. 当期商品仕入高		39,966,952			35,190,893		
合計		41,680,708			37,180,701		
7. 他勘定振替高	1	231,391			52,983		
8. 商品期末たな卸高		1,989,808			1,805,768		
9. 商品売上原価		39,459,507	39,904,595	84.0	35,321,949	35,795,652	83.9
売上総利益			7,576,826	16.0		6,864,798	16.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		67,708			66,538		
2. 荷造運送費		238,745			187,213		
3. 広告宣伝費		77,828			71,262		
4. 貸倒引当金繰入額		2,036			55		
5. 役員報酬		169,852			163,000		
6. 給与・賞与		2,953,338			2,930,703		
7. 福利厚生費		408,159			389,368		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,900			4,300		
9. 退職給付費用		70,676			192,990		
10. 旅費交通費		388,498			373,534		
11. 通信費		102,307			102,916		
12. 消耗品費		82,900			64,231		
13. 賃借料		520,022			511,807		
14. 減価償却費		173,025			189,043		
15. 支払手数料		261,057			262,062		
16. その他	5	497,198	6,032,257	12.7	508,002	6,017,029	14.1
営業利益			1,544,569	3.3		847,768	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		20,260			16,801		
2. 受取配当金	2	146,202			248,094		
3. 不動産賃貸収入	2	42,731			43,201		
4. 経営指導料		18,487			15,579		
5. 雑収入		60,032	287,714	0.6	51,069	374,746	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		35,605			34,851		
2. 手形売却損		18,219			15,188		
3. 社債利息		4,282			3,000		
4. 不動産賃貸費用		22,303			27,769		
5. 為替差損		-			44,460		
6. 貸倒引当金繰入額		109,074			30,986		
7. 雑損失		46,582	236,068	0.5	24,347	180,604	0.4
経常利益			1,596,214	3.4		1,041,910	2.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	253			1,075		
2. 抱合せ株式消滅差益		-	253	0.0	12,883	13,958	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	18,078			7,668		
2. 投資有価証券売却損		-			28		
3. 投資有価証券評価損		22,109			49,510		
4. 投資評価引当金繰入額		5,905			-		
5. 関係会社株式評価損		20,342	66,436	0.2	129,868	187,076	0.4
税引前当期純利益			1,530,032	3.2		868,793	2.1
法人税、住民税及び事業税		593,848			382,772		
法人税等調整額		77,369	671,218	1.4	69,093	313,679	0.7
当期純利益			858,814	1.8		555,113	1.4

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	239,355	55.0	283,293	55.7
労務費		144,139	33.1	158,422	31.1
経費		51,547	11.9	67,251	13.2
当期総製造費用		435,042	100.0	508,967	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,629		26,116	
合計		467,672		535,083	
期末仕掛品たな卸高		26,116		32,457	
当期製品製造原価		441,555		502,626	

1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
外注加工費	22,883 千円	31,276 千円
減価償却費	13,667	20,753
消耗品費	6,410	3,853

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	18,789	2,501,686	163,559	7,727	4,200,000	1,034,340	5,405,627	69,061	10,038,960
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	276,459	276,459	-	276,459
別途積立金積立額	-	-	-	-	-	-	600,000	600,000	-	-	-
特別償却準備金 取崩額	-	-	-	-	-	3,406	-	3,406	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	858,814	858,814	-	858,814
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,654	65,654
自己株式の処分	-	-	3,847	3,847	-	-	-	-	-	27,755	31,603
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	3,847	3,847	-	3,406	600,000	14,238	582,354	37,898	548,303
平成19年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	22,636	2,505,533	163,559	4,320	4,800,000	1,020,102	5,987,981	106,959	10,587,263

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	1,099	279,324	10,318,285
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	276,459
別途積立金積立額	-	-	-	-
特別償却準備金 取崩額	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	858,814
自己株式の取得	-	-	-	65,654
自己株式の処分	-	-	-	31,603
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	13,304	2,174	11,129	11,129
事業年度中の変動額 合計（千円）	13,304	2,174	11,129	537,174
平成19年12月31日 残高（千円）	267,120	1,075	268,195	10,855,459

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	22,636	2,505,533	163,559	4,320	4,800,000	1,020,102	5,987,981	106,959	10,587,263

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	276,154	276,154	-	276,154
別途積立金積立額	-	-	-	-	-	-	600,000	600,000	-	-	-
特別償却準備金 取崩額	-	-	-	-	-	1,080	-	1,080	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	555,113	555,113	-	555,113
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176,572	176,572
自己株式の処分	-	-	3,981	3,981	-	-	-	-	-	8,616	4,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	3,981	3,981	-	1,080	600,000	319,960	278,959	167,955	107,021
平成20年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	18,654	2,501,551	163,559	3,240	5,400,000	700,141	6,266,941	274,915	10,694,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	267,120	1,075	268,195	10,855,459
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	276,154
別途積立金積立額	-	-	-	-
特別償却準備金 取崩額	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	555,113
自己株式の取得	-	-	-	176,572
自己株式の処分	-	-	-	4,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	262,985	1,280	264,265	264,265
事業年度中の変動額 合計（千円）	262,985	1,280	264,265	157,243
平成20年12月31日 残高（千円）	4,134	204	3,930	10,698,215

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法にしております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。 また、同総会にて取締役および監査役の退任時に、同制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議しております。 これに伴い、要支給額143,900千円については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約および金利通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 金利通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建貸付金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																								
<p>1. 担保提供資産 定期預金30,000千円および投資有価証券172,289千円を一部の仕入先に営業保証として差入れております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">584,401千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,872,943</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">122,387</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイトロン(韓国)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">152,000千円</td> </tr> <tr> <td>大都電子(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">61,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,270</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コントロンテクノロジー ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">578千円</td> </tr> </table> <p>(3)</p> <p>(4) 受取手形割引高 100,335千円</p> <p>(5) 譲渡済手形債権支払留保額 188,621千円 (注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,123,031千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	売掛金	584,401千円	買掛金	1,872,943	受取手形	11,316千円	支払手形	122,387	ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	152,000千円	大都電子(香港)有限公司	61,270	計	213,270	コントロンテクノロジー ジャパン(株)	578千円	<p>1. 担保提供資産 定期預金30,000千円および投資有価証券117,260千円を一部の仕入先に営業保証として差入れております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">367,185千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,337,533</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,824</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイトロン(韓国)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>大都電子(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">60,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,478</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点での契約残高は23,662千円であります。</p> <p>(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイトロン(韓国)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td>ダイトロン,INC.</td> <td style="text-align: right;">8,631</td> </tr> <tr> <td>コントロンテクノロジー ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,434</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の出資に関して、金融機関よりの出資に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> </table> <p>(4) 受取手形割引高 292,408千円</p> <p>(5) 譲渡済手形債権支払留保額 215,816千円 (注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(937,412千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	売掛金	367,185千円	買掛金	1,337,533	受取手形	35,545千円	支払手形	100,824	ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	108,900千円	大都電子(香港)有限公司	60,578	計	169,478	ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	8,800千円	ダイトロン,INC.	8,631	コントロンテクノロジー ジャパン(株)	4,002	計	21,434	ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	2,652千円
売掛金	584,401千円																																								
買掛金	1,872,943																																								
受取手形	11,316千円																																								
支払手形	122,387																																								
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	152,000千円																																								
大都電子(香港)有限公司	61,270																																								
計	213,270																																								
コントロンテクノロジー ジャパン(株)	578千円																																								
売掛金	367,185千円																																								
買掛金	1,337,533																																								
受取手形	35,545千円																																								
支払手形	100,824																																								
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	108,900千円																																								
大都電子(香港)有限公司	60,578																																								
計	169,478																																								
ダイトロン(韓国)CO.,LTD.	8,800千円																																								
ダイトロン,INC.	8,631																																								
コントロンテクノロジー ジャパン(株)	4,002																																								
計	21,434																																								
ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.	2,652千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																								
<p>1. 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。</p> <p>2. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>132,589千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>42,491</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,777千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>11,447</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,078</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額は135,405千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	受取配当金	132,589千円	不動産賃貸収入	42,491	建物	96千円	工具器具及び備品	156	計	253	建物	3,777千円	構築物	580	工具器具及び備品	2,272	電話加入権	11,447	計	18,078	<p>1. 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。</p> <p>2. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>233,360千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>42,961</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>579千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,075</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p><除却損></p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,191</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,668</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額は141,721千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	受取配当金	233,360千円	不動産賃貸収入	42,961	車両及び運搬具	579千円	工具器具及び備品	495	計	1,075	建物	38千円	構築物	5,191	機械及び装置	38	工具器具及び備品	2,400	計	7,668
受取配当金	132,589千円																																								
不動産賃貸収入	42,491																																								
建物	96千円																																								
工具器具及び備品	156																																								
計	253																																								
建物	3,777千円																																								
構築物	580																																								
工具器具及び備品	2,272																																								
電話加入権	11,447																																								
計	18,078																																								
受取配当金	233,360千円																																								
不動産賃貸収入	42,961																																								
車両及び運搬具	579千円																																								
工具器具及び備品	495																																								
計	1,075																																								
建物	38千円																																								
構築物	5,191																																								
機械及び装置	38																																								
工具器具及び備品	2,400																																								
計	7,668																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	97,592	50,204	38,000	109,796
合計	97,592	50,204	38,000	109,796

(注) 当事業年度増加株式数は、取締役会決議による取得および単元未満株式の買取によるものであります。
また、当事業年度減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	109,796	200,179	9,000	300,975
合計	109,796	200,179	9,000	300,975

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,179株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取による増加179株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321,872</td> <td style="text-align: right;">186,497</td> <td style="text-align: right;">135,375</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">159,849</td> <td style="text-align: right;">92,762</td> <td style="text-align: right;">67,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">481,722</td> <td style="text-align: right;">279,259</td> <td style="text-align: right;">202,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,462</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,713</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2.</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	321,872	186,497	135,375	(無形固定資産) ソフトウェア	159,849	92,762	67,087	合計	481,722	279,259	202,462	1年内	81,684千円	1年超	120,778	合計	202,462	支払リース料	96,713千円	減価償却費相当額	96,713	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166,684</td> <td style="text-align: right;">85,094</td> <td style="text-align: right;">81,590</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">109,675</td> <td style="text-align: right;">54,656</td> <td style="text-align: right;">55,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">276,360</td> <td style="text-align: right;">139,750</td> <td style="text-align: right;">136,609</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,609</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,398</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,550</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	166,684	85,094	81,590	(無形固定資産) ソフトウェア	109,675	54,656	55,018	合計	276,360	139,750	136,609	1年内	53,718千円	1年超	82,890	合計	136,609	支払リース料	58,398千円	減価償却費相当額	58,398	1年内	2,664千円	1年超	2,886	合計	5,550
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
(有形固定資産) 工具器具及び備品	321,872	186,497	135,375																																																								
(無形固定資産) ソフトウェア	159,849	92,762	67,087																																																								
合計	481,722	279,259	202,462																																																								
1年内	81,684千円																																																										
1年超	120,778																																																										
合計	202,462																																																										
支払リース料	96,713千円																																																										
減価償却費相当額	96,713																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
(有形固定資産) 工具器具及び備品	166,684	85,094	81,590																																																								
(無形固定資産) ソフトウェア	109,675	54,656	55,018																																																								
合計	276,360	139,750	136,609																																																								
1年内	53,718千円																																																										
1年超	82,890																																																										
合計	136,609																																																										
支払リース料	58,398千円																																																										
減価償却費相当額	58,398																																																										
1年内	2,664千円																																																										
1年超	2,886																																																										
合計	5,550																																																										

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産 商品 25,720千円 未払事業税 27,269 未払費用 8,613 その他 9,726 繰延税金資産合計 71,329 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 738 繰延税金負債合計 738 繰延税金資産の純額 70,591 (固定) 繰延税金資産 有形固定資産 72,133千円 貸倒引当金 54,042 投資評価引当金 111,432 退職給付引当金 339,697 役員退職慰労引当金 56,817 その他 65,472 繰延税金資産小計 699,596 評価性引当額 217,992 繰延税金資産合計 481,603 繰延税金負債 有形固定資産 2,965 その他有価証券評価差額金 183,335 繰延税金負債合計 186,300 繰延税金資産の純額 295,303	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産 商品 65,644千円 未払事業税 13,024 未払費用 3,598 その他 9,838 繰延税金資産小計 92,105 評価性引当額 2,442 繰延税金資産合計 89,663 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 921 繰延税金負債合計 921 繰延税金資産の純額 88,742 (固定) 繰延税金資産 有形固定資産 74,075千円 関係会社株式 82,940 貸倒引当金 57,137 投資評価引当金 111,432 退職給付引当金 393,914 長期未払金 58,567 その他 37,423 繰延税金資産小計 815,491 評価性引当額 283,001 繰延税金資産合計 532,489 繰延税金負債 有形固定資産 2,223 その他有価証券評価差額金 2,837 繰延税金負債合計 5,061 繰延税金資産の純額 527,427

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.4%	住民税均等割 2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.8%
評価性引当額の増減額 4.9%	試験研究費税額控除 1.3%
その他 1.0%	外国税控除額 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	評価性引当額の増減額 6.5%
	被合併法人から引継いだ評価性引当額の増減額 3.8%
	被合併法人から引継いだ繰越欠損金 3.1%
	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	982.73円	1株当たり純資産額	985.56円
1株当たり当期純利益金額	77.56円	1株当たり当期純利益金額	50.96円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	77.27円	1株当たり当期純利益金額	50.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	858,814	555,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	858,814	555,113
期中平均株式数(千株)	11,073	10,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 平成16年3月30日の定時株主総会決議 普通株式 65千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類：当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数：200,000株（上限）</p> <p>(4)取得価額の総額：200,000千円（上限）</p> <p>(5)取得する期間： 平成20年2月12日～平成20年4月30日</p> <p>(6)取得の方法：市場買付</p> <p>なお、「第一部企業情報 第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成20年2月29日現在で71,000株、61,254千円の自己株式を取得しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	30,758	277,443
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200	112,500
		平河ヒューテック(株)	70,000	58,730
		(株)みずほフィナンシャルグループ	130	33,501
		中央電子(株)	3,000	15,000
		(株)東芝	33,963	12,430
		(株)堀場製作所	9,004	11,137
		日本エアーテック(株)	30,250	10,950
		神港精機(株)	35,000	9,800
		石塚電子(株)	3,000	9,000
		その他33銘柄	174,468	64,714
			計	389,774

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) 投資事業組合「N I F ニューテクノロ ジーファンド 2000 / 1号」	2	16,190
		計	2	16,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,677,169	6,030	820	2,682,379	1,215,904	133,147	1,466,475
構築物	66,407	-	27,604	38,803	19,401	4,866	19,401
機械及び装置	76,318	11,150	935	86,533	68,991	5,965	17,542
車両及び運搬具	11,086	-	5,381	5,705	5,562	80	142
工具器具及び備品	648,683	29,576	35,736	642,522	555,766	75,925	86,756
土地	1,094,223	-	-	1,094,223	-	-	1,094,223
有形固定資産計	4,573,889	46,756	70,477	4,550,168	1,865,626	219,986	2,684,541
無形固定資産							
ソフトウェア	60,823	55,020	-	115,844	62,903	15,056	52,941
ソフトウェア仮勘定	140,095	228,548	-	368,643	-	-	368,643
電話加入権	11,564	1,516	-	13,080	-	-	13,080
無形固定資産計	212,483	285,085	-	497,569	62,903	15,056	434,666
長期前払費用	16,860	4,832	1,937	19,755	15,103	4,537	4,652

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,762	46,126	24,412	15,084	141,391
投資評価引当金	273,790	-	-	-	273,790
役員退職慰労引当金	139,600	4,300	-	143,900	-

(注) 1. 引当金の計上理由および額の算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、貸付先の財政状態の回復に伴う戻入等があります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給により、固定負債「その他」に振替えたことによるものがあります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,921
預金の種類	
当座預金	2,053,305
普通預金	172,512
定期預金	30,000
別段預金	2,475
小計	2,258,293
合計	2,263,215

2) 受取手形(割引手形を含む)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) ブイ・テクノロジー	97,104
シリコンテクノロジー(株)	79,903
(株) 進和	77,489
東芝ホームテクノ(株)	59,907
日本電子アクティブ(株)	58,625
その他	921,796
小計	1,294,827
割引手形	292,408
差引計	1,002,419

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	差引計(千円)
平成20年12月	97,589	62,044	35,545
平成21年1月	149,907	149,907	-
2月	193,081	80,456	112,624
3月	302,586	-	302,586
4月	453,119	-	453,119
5月	77,800	-	77,800
6月	20,742	-	20,742
合計	1,294,827	292,408	1,002,419

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) SUMCO	720,865

相手先	金額(千円)
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	639,770
みずほ信託銀行(株)	571,699
ピーエヌファンディングコーポレーション	568,552
IBIDEN PHILIPPINES	466,746
その他	7,955,122
合計	10,922,757

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
12,670,289	43,770,830	45,518,362	10,922,757	80.6	98.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	1,461,496
製造装置	344,272
合計	1,805,768

5) 製品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	60,110
合計	60,110

6) 原材料

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	17,211
合計	17,211

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	32,457
合計	32,457

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ダイトロンテクノロジー(株)	912,975

銘柄	金額（千円）
ダイトロン,INC.	571,037
ダイトデンソー（株）	160,000
ダイトロン（マレーシア）SDN.BHD.	82,834
大都電子（香港）有限公司	60,002
その他	10,000
合計	1,796,849

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ソニー（株）	203,383
日立電線（株）	144,303
（株）テクノス	131,592
（株）明電舎	81,404
中村留精密工業（株）	43,785
その他	466,520
合計	1,070,989

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年12月	100,824
平成21年 1月	438,819
2月	138,861
3月	145,024
4月	232,960
5月以降	14,499
合計	1,070,989

2) 買掛金

相手先	金額（千円）
ヒロセ電機（株）	1,031,155
ダイトロンテクノロジー（株）	924,660
（株）高岳製作所	716,716
黒田精工（株）	480,544
ダイトデンソー（株）	372,395
その他	4,963,424
合計	8,488,897

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)3	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)3	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	下記の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額(注)1
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1.(算式)1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成21年3月27日開催の第57期定時株主総会における定款変更の承認可決により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規定の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書 平成20年3月11日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 平成20年3月31日近畿財務局長に提出。
事業年度（第56期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
- (3) 自己株券買付状況報告書 平成20年4月10日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）
- (4) 自己株券買付状況報告書 平成20年5月9日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）
- (5) 半期報告書 平成20年9月24日近畿財務局長に提出。
（第57期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。